

# オックスフォード大学における リーダーシップの学び方

中谷安男

## 1. はじめに

大学における学生の決議が社会に多大な影響を与えた最も有名な事例は、1933年のオックスフォード・ユニオン（Oxford Union）で行われた「国王と国家（King and Country）」のディベート結果であろう（Graham, 2005）。この組織については後で詳しく述べるが、学生が主催するディベートを中心とした団体で、1933年2月9日に「国王と国家のために戦争を行わない」という動議（Motion）について議論を行った。結果は275対152で動議が支持された<sup>1)</sup>。英国の新聞各紙がこの結果に注目し取り上げたのは、同年の1月にヒトラーがドイツの首相に就任し、ヨーロッパでは国家間の緊張が高まっている時期であったからである（Walter, 1984）。多くの国が自国第一主義を唱えている中で、英国の政界に出身者が最も多い大学における機関での決議は物議を醸した。マスコミの論調として、自由討論を尊重するリベラルな場所という賛歌よりも、非国民的な甘い考えの学生たちによる採決だという批判も多かった。特に、大戦中に首相を務めたチャーチルは、この決議を由々しきものだったと振り返っている<sup>2)</sup>。

この結果を知ったヒトラーが、英国の士気は高くないと考え、ヨーロッパへの侵攻を決断したと考えられた<sup>3)</sup>。また、チャーチルは、イタリアの独裁者であるムッソリーニもこの決議を知り、英国を甘く見たとみなしていた（Ceadel, 1979 : 420）。以後、この決議は「オックスフォードの誓い

(Oxford Pledge)」として広まり、現在では自由な討論や反戦を象徴するディベートとして引用される。また、この討議が行われた場所であるため、オックスフォード大学も自由討論を推奨する団体という認識が定着した(Graham, 2005)。

オックスフォード大学は、*Times Higher Education* (THE) において2020年まで4年連続、世界大学ランキングで1位に選ばれている<sup>4)</sup>。

ノーベル賞受賞者を55名輩出しているだけでなく、英国の首相の中で28人がここで学んだ。さらに留学生として学んだ中には、米国のクリントン大統領、インドのインディラ・ガンジー首相、パキスタンのブット首相など、世界的な政治家も数多くいる。このような伝統から、現在も世界中から優秀な研究者や、将来のリーダーを目指す若者を惹きつけている(中谷, 2004)。

以上のように、オックスフォード大学は、自由な議論などを通してリーダーを育てる場所としての認識はある。しかしながら、具体的にどのようなリーダーシップ教育を行っているかについて、既存では詳細な検証を行った研究はそれほど多くない。(例 荻谷, 2017) 特に、前述のオックスフォード・ユニオンにおける活動との関連で、学生が主体となる活動を通して、いかにリーダーシップを身に付けていくのか考察をした論文は少ない。

本論ではこの点に注目して、オックスフォード・ユニオンの活動などに焦点を当て、学生が自由な議論を通していかに自らリーダーシップを習得していくのか検証する。この際、先行研究に基づき、大学の成り立ちや伝統的な教育制度を検証する。また国家を担う人材輩出という観点から、国王や英国国教会との関係を確認する。さらに、具体的な事例として、筆者が2002-3年及び、2019-20年の2度にわたり、オックスフォード・ユニオンのメンバーとなり収集した、質的なデータ分析を基に議論をしていく。この際、ユニオンにおいて中心的役割を果たす学生の多くが所属するPPFという学科の資料も参照し、どのような教育が行われているのか考察を行う。

## 2. 研究課題の背景

自由な議論とは、一定の規範のもとに独自の考えや意見を交換し、思索を行うことである (Nakatani, 2015, 2016)。これはギリシア時代以来、西欧を中心に行われてきた学問の基本となっていた。この学問の自由について、大学の歴史的な背景に基づきオックスフォード大学の起源を確認し、さらにオックスフォード・ユニオンへの影響を考察する。

### 2.1 オックスフォード大学の誕生と学問の自由

西ヨーロッパの大学は11-12世紀のルネサンス期に黎明期を迎えた (酒井, 1970; 本田, 1985; 田中, 2005)。この時期イタリアにおいて、古代ギリシアやローマの知識を学ぼうとする集団が自然発生的に生まれた。イタリアの中世都市であったボローニャでは、ヨーロッパ各国から法学を学ぶ者が集まった。この学ぶための「組合」を意味するラテン語の *universitas* が英語 *university* の語源である。学生たちは自発的に学ぶためのギルドを組織した。当時の大学は、私塾のようなもので、組合が契約で教師を雇い、師弟関係のような状態で学問に取り組んでいた。特定のキャンパスなどは持たず、時には移動して学ぶ集団であった。

彼らは外国人も多く、ボローニャの市民権を持っておらず、居住権などの問題を解決するために組合を作り、市と様々な権利の交渉を行う必要があった。大学が自治や権利を保つために、市民との間に軋轢が起ることもあった。時には学生たちの不埒な行動が原因で住民との抗争も起こった。これが「タウン (town) とガウン (gown) の戦い」の始まりである。タウンは市民権を持つ町の住民であり、ガウンは研究者たちの服装に由来している。

紛争が起こった際には、大学の組合は集団で市を出て行くことで圧力をかけた。大学の存在は、市にも経済的なメリットなどの恩恵があり、彼らを留まらせるために交渉に応じていた。実際にボローニャの大学組織は、

数回にわたり他の都市に移動した<sup>5)</sup>。

一方、パリにも12世紀に大学が生まれたが、こちらは神学が中心で教師たちの組合から始まっている。彼らは教会から給金をもらい学生を指導していた。イタリアと同様に、市と様々な抗争があった場合は、自治を守るために移動することで対抗した。幾人かは、移動先として英国王の誘致でオックスフォードを選んだ。事態が収拾するとパリに戻る学者もいたが、そのまま滞在する者も多く、これがオックスフォード大学の起源となった(Catto, et. al.,1984)。

このように中世の西欧の大学は、自治組織として大学を形成し、自由に国や都市を移動していた。構成メンバーは出身も多様で、様々な権力から独立し学問を追求するものであった。これが学問の自由の成り立ちである。

1167年に国王ヘンリー2世が、学生がパリ大学に行くのを禁止したため、英国にも大学が根付くようになる。13世紀にオックスフォードで大きなタウンとガウンの戦いが起こり、大学側の被害は大きくなった。このため安全と自治を保つために、学問を行う場所として特定の居住場所が設立された。防御のために、居住地の周りを壁で囲み、現在のカレッジの原型ができる。1249年に最初のユニバーシティ・カレッジ (University College) ができ、続いて1263年にベリオル・カレッジ (Baliol College) が設立された。College はラテン語の「仲間の集まり」を意味する *collēga* が語源となっている。まさに教師と学生が寝食を共にして、家族的な環境で学問を追求する場である。

## 2.2 伝統的な教育

中世のヨーロッパの学問体系は上位学部として、神学、法学、医学の3つがあった。また、これらを学ぶ前提として、文法、修辞学、論理学、と算術、幾何学、天文学、音楽という7学部があった。それぞれには、特定の必読書があり、それを基に教師と学生間で議論を通して学んでいく形態であった。つまり現代のようなカリキュラムというものではなく、書物を

通して知識や思考法を習得する形態である。

特にルネサンス期においては、実践的教育を求め、人間性の育成に主眼を置き、文法、修辞学、論理学という言葉にかかわる「三学（トリウィウム, trivium）」が重要視された。これはギリシア哲学者のアリストテレスの考えに基づき、言葉を正確に伝え、適切に理解を行い、論理的な思考や著述を行うものである。さらに、いかに議論の相手を説得し、自分の主張を正当化するなどの点に主眼が置かれる。人は言葉によって思索を行い、口述や記述によって世の中の真理を解明していく性向がある、というのが前提とされてきた（Gerald, 1970）。

この言葉に重きを置く点は、教育の方法としても重要視され、教師と学生が主従関係のように、議論を行う過程を通して学ぶ方法が重んじられた。このため、チュートリアルという1対1の個別指導が伝統的となった。この形態は、現在でもオックスフォードやケンブリッジにおいて学部生の教育システムの中核となっている。（渡部, 2009）また英国の大学院などは一般的にこのシステムに大きく依存している<sup>6)</sup>。

### 2.3 人文・社会学系学部生のチュートリアル：読む、書く、議論する

オックスフォードのユニークな点は、各学生はカレッジに所属し、主にここに所属する教授陣からチュートリアルを受ける。カレッジはそれぞれ独立しており、独自の人事権や予算を持っている。大学の入学試験としては、Aレベルという英国共通のテストだけでなく、各カレッジにおいて面接などの試験が課される（船守, 2009）。

ユニバーシティは、このカレッジの集合体で、全体の運営や共通教育の管理を行っている。さらに学部や学科の全体を統括し、各コースの内容やカリキュラムを管理している。試験の出題や評価基準などもユニバーシティのプログラム委員会で決められる。つまり、学生がどのカレッジに属していても、学部・学科ごとの同じ教育目標を共有し、達成度も共通の指標で測られる。学生は、各カレッジに属してユニバーシティに通う形になる

のである。

オックスフォード大学は1年間に8週間のタームが3回ある。10月からのMichaelmas, 1月からのHilary, 4月からのTrinityの3学期である。カレッジに属すると、週に最低1, 2回はチュートリアルがある。事前に特定の書籍やテーマに関するエッセイの課題が与えられる。学生はそれを完成させて持参し、チューターと1時間ほどの面談を行う。現在は、1人の指導者に対して1～3人の学生が参加することもある。

この課題のエッセイは専攻した内容に関するものである。例えばオックスフォード大学の人文・社会学系で人気の高いPPE (Philosophy, Politics, Economics) という専攻を例にとってみる。それぞれのエッセイでは本を8-10冊ほど批判的に読み、自分の独自の見解を述べる必要がある。また学部で行われている関連する授業に参加することもある。学期は8週間という短期間であるが、その間におおよそ70冊位は読むことになる。単純計算すると年間に200冊以上となり、3年後の卒業時には600冊以上は読む計算になる。

英国では専攻のことを Major ではなく、Reader と呼ぶ。例えば経済学は Reader of Economics で、まさに経済の分野の重要な書籍を読みこなしたことの証となる。前述のように中世の大学にはカリキュラムはなく、書籍の内容を基に議論を行い学んでいた。この書籍に重きを置く教育は現在でも引き継がれていると言える (荻谷・吉見, 2020)。

ちなみに日経新聞の報道によると日本の大学生の53%は1日の読書量がゼロという結果になっている<sup>7)</sup>。

## 2.4 図書館の町オックスフォード

前節で見たように、人文系・社会学系の場合は、特に多量の本を読みこなさなくてはならない。当然、学生自身が全てを購入することは経済的に困難である。このために図書館が大きな役割を果たす。オックスフォード大学には、いくつ図書館があるかご存じだろうか。答えは101以上である。

オックスフォード大学の図書館の中心はボドリアン・ライブラリー (Bodleian Library) である。複数の図書館を持ち、1,100万点以上の図書と400名以上の従業員がいる。18世紀に大英博物館図書部ができるまでは、英国の国立図書館であった。

ここは16世紀にトーマス・ボドリー卿が、それまで衰退していた図書館を整備し、以後発展を遂げる。1911年に The Copyright Act が制定された。これは、英国の出版社が本を出版した際は、必ずここに1冊献納するという規範である。このことにより、最初に登録されたオリジナルの本ということが認められる。これがコピー・ライトの始まりである。毎年、収納する書籍が増殖するため、当初は地下を掘り貯蔵室を作っていたが、やがて限界が来た。2010年にオックスフォード近郊のスウィンドンに、大規模な図書の保管所を建築した。ボドリアンの図書館では、かなり多くの本を閲覧できるが、貴重なオリジナルの書籍ということで貸し出しはできない。

修士や博士課程を多く抱える学部は、当然ながら専門の書籍を数多く揃える必要がある。このため、ほとんどの学部や付属の研究所が独自の図書館を持っている。また学生が所属するカレッジは、それぞれが図書館を持ち、学期中は24時間開館している。また、所属する学生が希望を出せば大抵の書籍はカレッジが図書館に揃えてくれる。

このように、教育の基本である多量の書籍を読んで学ぶシステムを実現させるために、数多くの図書館が存在しているのである。

## 2.5 なぜ英国の学生は本を多量に読むのか

日本の大学生の読書量の少なさの背景には、インターネットの普及やSNSの影響があるとも言える。しかし、これは世界共通の課題であり、オックスフォードなど英国の学生も状況は同じはずである。一般的な人の読書量は英国でも下がっていると思われる。だが、教育の現場、特に高等教育において本を多量に読む層は減らない。つまり、読書量の二極化が起きている。

一方、日本では、どの層も満遍なく本を読まなくなっている。前述のように高等教育に属する者も本はあまり読まない。結果的に、日本のグローバルで活躍すべき人々が、ビジネスや政治の場面で西欧のエリートと対峙する際に、書籍による知識量の差は歴然であろう。この読書は、単に中に目を通すというのではない。内容を把握した上で批評を行い、ディスカッションなどで「活用できる知識」にするのである。つまり、西欧のリーダーは、大学において何百という使える知識を習得している。日本の将来を担うリーダーたちは、彼らと対等な立場で議論ができるであろうか（中谷, 2010; 中谷, 2016a）。

ではなぜ、SNSなどの誘惑の多い中、日本の学生とは異なり、英国の学生は読書をするのであろうか。答えは学習システムの違いにあり、英国の大学では、自然と本を読まされる状況なのである。英国の大学の期末試験は、1科目のテストにおいて、3時間ほどかけて論文を書かなければならない。課題は、特定のものではなく抽象的な問いである。例えば、田中（2014）によると、比較行政組織論の問題として「民主化は経済発展に問題か」に答える。このような漠然とした課題は、Open-ending question（開かれた問い）と呼ばれる。

このような問題に答えるため、既存の研究を引用して領域の定義を行い、課題について焦点を明確にする必要がある（Nakatani, 2017a, 2017b）。これに必要なのは先行研究による定義の引用である。この上で、さらに自文の考えを客観的に伝達し相手を説得する必要がある。

中谷（2016b: 9-12）によると、論文の客観性を高めるには3つの方法がある。

1. 主張を裏付けるデータや具体例で客観性を示す
2. ヘッジ（hedge）表現で弱点を防御し議論の客観性を示す
3. 別の見解があることを記載する

1のためには、自分の主張を裏付ける客観的なデータや事例を書籍から



引用する。また、2の実現には、本を批判的に読みこなすことで、議論の弱点を認識する。そして主張を弱める表現方法であるヘッジを使い、予め防御する必要がある。3は多読により、様々な見解を把握した上で、自分の主張がより適切であることを書くことになる。

このように、Open-ending な問いに対して、3時間もかけて客観的に論述するためには、多くの書籍を読みこなしておく必要がある。つまり、オックスフォードのような英国の大学で単位を取り、卒業するには、クリティカル・シンキング（Critical Thinking）による多読を行うことが必須となる。この際、読むべき書籍は統一の必読書や、それに関連した推薦書が提示される。チューターとなる個人指導の教官は、これらの書籍の内容をすべて把握し、それらを評価した論文を熟読している。このため、学生が特定の部分をそのまま引用したり、他人の意見を拝借したりすると、すぐに指摘されてしまうことになる。

## 2.6 なぜ書籍を通した学習が有効なのか。

人間は言語を持つことによって思考することが可能になり発展してきた。特に文字の発明により、英知を記録することが実現され、伝承できるようになった。

しかし、単に文字を無作為に並べても意味はなく、解読できない暗号となってしまう。伝える意図を明確にするために Morphology に沿って単語を記述し、Syntax という文法のルールに従い、単語を並べることで文を作り意味を持たせる。ただし1文では、その文が伝えるコンテキストや条件が明確でない場合もあり、意図を正確に理解してもらえないことが多い。このため、書き手は複数の文をまとめてパラグラフを構築し、より詳しく例示などを用いて説明していく。

一方、読み手は、書き手の記した文字列のコードを、Morphology や Syntax の知識を活用して解読し、意味を見出していく。この際、適切なパラグラフが構築されていると、伝えたい内容の背景や状況が明確になる。

つまり、書籍を読むことは、他人が並べた記号を解読するという負荷の高い作業である。このプロセスは脳に刺激や負荷を与え、知能の発達を促進する。新しい言葉は、脳にある既存の知識のネットワークであるスキーマ (Schema) に関連付けて記憶されることで理解される。

専門書を読むことで、言葉という記号の解読を通して深い思考が可能になる。特定的话题に関するスキーマが発展することで、より複雑な思索ができるのである。大学とは、既存の研究テーマに関する知識を把握した上で、Why?という問いを何度も行い、現状の研究領域の課題を見つけることである。これがクリティカル・シンキングの基本である。この際に、専門分野の代表的な書籍を読むことで、関連領域のスキーマが発達する。つまり、長く複雑な文書を理解し分析することにより、特定分野の本質的な考えを理解できるのである。

## 2.7 リーダーシップを学ぶ前提への示唆

本論の目的の一つは、英国の教育システムから日本の人文学・社会学系におけるリーダーシップ養成の示唆を得ることである。ここまでの議論で、オックスフォード大学の成り立ちと制度を見てきた。学生はリーダーシップを学ぶ環境の前提である、教育制度に特徴があると言える。

学部で行われる講義もあるが、これらは基本的な体系や、標準的な概念に関して、より広く見識を深めるのが目的となる。やはり中心は、チュートリアルで、1対1の研究者との議論が前提となる。これを実現するためには、教員1人当たりの学生数が限られる。例えば、オックスフォードでは1人の教員が約5人弱を担当する。同じ指標で、日本の国立大学は平均11人弱で、私立は21人強である<sup>8)</sup>。このように恵まれた少人数教育が実施できるのは、政府からの交付金以外にも、カレッジが潤沢な独自の予算を保持しているからである。

さらに、試験は、ほとんどが論文形式のエッセイを3時間という長時間に渡り書くが、これは採点の手間がかなりかかる。教員の担当する学生の

数が少ないので可能になる。学科統一の試験で良い成績を得るためには、チューターの下で多量の書籍を読みこなし、エッセイを書き続けなくてはならない。このような課題をこなすためには、学生が自由にアクセスできる多くの蔵書を抱えた図書館が必要となってくるのである。

### 3. オックスフォード大学の変遷と停滞

#### 3.1 英国王室とオックスフォード大学

オックスフォード大学は神学の研究に重きを置いてきた。特に、中世以降は国王の支援を受け、キリスト教について学問を行うメッカとなっていた。16世紀の後半から、オックスフォード大学のモットーが明示され、旧約聖書の「主はわが光 (Dominus Illuminatio Mea)」となり、キリスト教の教義をより深く学ぶ場として宣言された。

前述のように、起源は英国王ヘンリー2世の大学の誘致なので、他の国や都市にある大学に比べると、王室とは伝統的に親密な関係であったと思われる。しかし、基本的には学問の自由は守られ、各カレッジにおいて中世の伝統に沿って研究が行われてきた。この章では、英国王室との歴史的な関係から、国の中枢を担うリーダーを輩出する大学の役割について概観する。

#### 3.2 英国王室との関係

オックスフォードと王室の関係が、より密接になったのはヘンリー8世 (Henry VIII) の時代であろう。ヘンリー8世は1509年に即位すると、亡き兄の妻であったスペインの王女キャサリン・オブ・アラゴンと結婚する。しかし、二人の間には王位を継ぐ男子がなかった。このことも原因となり離婚を決意し、女王の侍女であるアン・ブーリンと結婚しようとした。ところがローマ・カトリックでは離婚は禁じられており、教皇に反対された。

このため、英国国教会をカトリックから分離させるという宗教改革を行うことになった<sup>9)</sup>。つまり、自らがその首長になることで離婚を成立させたのである。また、カトリックの修道院が保持していた英国の土地財産を没収し、臣民に分け与えた。これにより、宗教的にも経済的にもローマ教皇の支配からの独立が可能となる。

国教会をローマ・カトリックから分離させたが、独自の国教として理念的な正当性を唱える必要があった。そこで目を付けたのがオックスフォードである。1524年にウルジー枢機卿（Cardinal Wolsey）が、カトリック修道院から没収した財産や土地を活用し、新たに神学を研究するカージナル・カレッジ（Cardinal College）を創設した。しかしウルジーはヘンリー8世の離婚交渉に失敗し失脚した。彼の財産を没収したヘンリー8世は、カージナル・カレッジを再構築して King Henry VIII College を作り、これが後にクライストチャーチ・カレッジ（Christ Church College）となる。

このような経緯から、オックスフォードのカレッジを保護し手厚く支援した。彼の狙いは神学の聖地であるオックスフォードに自分を支持するカレッジを発展させ、英国国教の正当性の擁護をさせる目的もあった。

### 3.2 カトリック系のカレッジの創設

しかし、ヘンリー8世の後に即位したメアリー1世は、カトリックの復興を目指した。彼女の母は、ヘンリー8世の最初の王妃である前述のキャサリン・オブ・アラゴンである。メアリー1世は、母の影響を受けたカトリックの熱心な信者であった。王位を継承すると、英国でのカトリックの再興を目指した。彼女は目的のために手段を選ばず、プロテスタントの信者を次々に処刑していく。4年間の治世の間に、およそ約300人を殺害し、Bloody Mary と恐れられた。宗教裁判にかけ、異端な邪教を信じ正当なキリスト教を貶める者として処刑する、いわゆる魔女狩りが行われた。

神学の聖地であるオックスフォードは、メアリー1世にとって邪魔となり、国教会の指導者たちに対する粛清の場所として選ばれた。国教会を代

表する司祭のリデリー (Ridley), ラティマー (Latimer), カンタベリー大主教のクランマー (Cranmer) の3名は、現在のブロードストリートにおいて見せしめに火あぶりで処刑された。現在も処刑された場所の道路に十字の印の埋め込みがある。メアリー1世の時代には、クライストチャーチ・カレッジに対抗して、カトリック系のトリニティ・カレッジ (Trinity College) やセント・ジョーンズ (St John's College) がオックスフォードに創設された。このように、オックスフォードは英国の宗教改革の象徴的な場所であった。

### 3.3 王室政府との関係の強化

メアリー1世の死後に即したエリザベス1世は、再びローマ・カトリックの力を排除した。彼女は英国国教を確固たるものにすべく、Thirty-Nine Articles (英国国教会の39箇条) を1563年の聖職者会議で制定した。さらに、ヘンリー8世と同じ様に、1571年にオックスフォードにジーザス・カレッジ (Jesus College) を設立した。目的は、英国国教の教義をより正当化するための大学教育の利用である。またエリザベス1世は、クライストチャーチ・カレッジも訪問して保護し、英国政府との関係を強化させた。このように王室とオックスフォードの関係は一層深まっていく。

1625年に国王となったチャールズ1世は、度重なる外交の失敗や、戦争継続のための課税問題などで議会と対立した。1642年に市民革命が起こり、国王の反対勢力である議会派から身を守るため、オックスフォードのクライストチャーチ・カレッジに4年間滞在し本拠地とした。歴史的にオックスフォードは王党派が多く、国王にとっては安全な地であった。

チャールズ1世は王党派と議会派の和睦を図るために、側近の進言で本拠地であるオックスフォードで1646年に議会の召集を行った。これはオックスフォード議会と呼ばれる。しかし、計画は成功せず、内戦は続くことになる。彼の軍隊は、クロムウェルらが率いる議会派の軍に敗れ、囚われて最終的に1649年に処刑された。王政は廃止され、クロムウェルは護国卿

となり共和制となった。

しかし Cromwell の死後、王政が復興しチャールズ1世の次男のチャールズ2世が王座を継いだ。1665年のペストの流行の際は、チャールズ2世は宮廷をロンドンからオックスフォードに移した。その後、ジェームス2世が王位を継承した。彼は、フランスに亡命した時にカトリックに改宗しており、その復興を再び目指し、プロテスタント派の大臣を更迭した。これは国教会派が勢力を持っていた議会の強い反発を受ける。結果的に名誉革命が起これ、ジェームス2世は追放された。以後、英国国教会主流派の地位は強化されることになった。

以上のように、中世の大学の伝統を受け継ぎ設立されたオックスフォード大学は、王室との関係を強めていく。特に英国で起こった宗教改革では英国国教会とカトリックの覇権争いの渦中にあった。権力者たちは神学としての英国の聖地を自陣に取り込むことで、正当性を唱え勢力を確かなものにしようとした。また、大学は国王と議会の対立において、王党派を支持し、単に宗教的な関係だけでなく、彼らの本拠地として結びつきを強めた。

以後、大学は一層英国の宗教や政治との結びつきが強くなっていく。例えば、クライストチャーチ・カレッジは、4度も首相を務めた自由党のグラッドストーン (William Gladstone) を始め、キャメロン (David William Donald Cameron) など13人の首相を輩出している。

これまでの議論から、オックスフォード大学は英国の学問の中心として存在していただけでなく、宗教界や政治との関りも大きいことが示された。このため、大学で教える者も学ぶ者も、国家について考え、その将来を担う政治家を目指すことが自然に行われたと思われる。つまり、国家的リーダーを輩出する土壌が、王室や宗教界との関係の強化によって培われてきたと言える。

## 4. オックスフォード・ユニオン誕生の背景

### 4.1 宗教及び学問の自由の再活性化

オックスフォード大学では、英国国教会の影響が強まり、カトリック教徒や他の宗教の信者には学位を与えなかった。また、中産階級を排除し、一部の特権階級のみが対象とされ、中世からの学問の自由も硬直化し衰退期を迎える。行安（1966）によると、2番目にオックスフォードで歴史のあるベリオル・カレッジにおいても学問の停滞は著しく、大学の教授職は聖職者の閑職とみなされていた。また授業もお座なりにされることも多かったという。英国国教会もオックスフォード大学も神学的な理念の発展に息詰まってくる。

19世紀に入り、信仰復興と教会改革運動がオックスフォードから起こった。キーブル（John Keble）らを中心に、国家からの宗教的な独立回復を唱える学者が出てきた。これは Oxford Movement（オックスフォード運動）と呼ばれ、プロテスタントの中にカトリック的な概念も取り入れ融合するというものであった。これ以降、英国国教会も権威を取り戻し、礼拝も活気を取り戻した。キーブルの業績を称えてキーブル・カレッジ（Keble College）が1870年に創設された。

また同時期に、オックスフォードのカレッジに改革が始まる（行安、1966）。この中で、アリストテレスの哲学の重要性が再確認され、論理学や修辞学を重要視し、その成果として議論や論述の高度な習得を目指した。特筆すべきは、国家の議会において活躍できる人材の輩出を目標とし、国政の知的拠り所となることを明確に目指している。

学業的には1800年に Examination Statutes が定められ、試験制度が明確になった（Brock and Curthoys, 1997）。試験は1科目につき、3-4時間の筆記試験が行われることになった。さらに、Honors Examination System により、優秀な成績を収めた学生に学ぶインセンティブを与えている。

## 4.2 オックスフォード・ユニオンの設立

以上のように、19世紀初頭からオックスフォード大学は、既存の固定した観念から脱却し、様々な面での改革が行われ始めた。これは、学問の自由を一層明確にして、自由な討論や議論を活発にする流れを加速させた。

これと呼応するように、1825年にオックスフォード・ユニオン（Oxford Union）が学生によるディベート組織として誕生した。学問の自由は保障されていると言っても、学部生が自由に討論を行うことは推奨されていなかった。思想的停滞期の影響で、教授陣の使命は、自分たちの持つ知識を学生に伝授することだと考えられていた。しかし、この時代の学生たちは、次第に自分たちの独自の考えを自由に議論したいと考え始めていた。

元々オックスフォードのカレッジにおいては、討論が重視されている。前述の13世紀に設立されたベリオル・カレッジでは、設立の当時の校規に、「週に一度は全員が一緒に集まり、学寮長によって公表された題目を討論すること」、と定められていた（行安、1996: 112）。

ユニオンの最初のディベートは1825年の4月にクライストチャーチ・カレッジで行われた。学生の身分なので、当初は大学との軋轢が起る可能性を避ける必要があった。このため、歴史上の事象などに関する動議に限定し、現状の政治問題や宗教的な話題について議論するのは差し控えた。

最初のメンバーは英国の階級社会を反映しており、貴族の子弟が多く排他的であった。例えば「下層階級の人にも教育を提供すべき」といった特権階級からの視点の動議もあった。

しかし、ディベートが定着し、ユニオンが学生の間で勢力を持ち始めると、将来の政治家を目指す学生も惹きつけるようになる。これはユニオンで行われるディベートは、英国パーラメンタリー・スタイル（British Parliamentary style）という議会の討論のシステムに近いもので、将来の訓練になると考えられたからだ。1829年には先述の、後に英国首相を4回務めたグラッドストーンがユニオンのプレジデントになる。彼は貴族の子弟



が通う名門のイートン校 (Eaton College) の出身でクライストチャーチに所属していた。グラッドストンは、イートン校の時代から弁論に打ち込んでおり、ユニオンのディベート運営に積極的に関り、これらの経験を後のキャリアに役立てている。

グラッドストンは政治家としてかなり雄弁であり、その演説のうまさは議会でも定評があった。この偉大な先輩の影響もあり、オックスフォード・ユニオンのメンバーは、一層弁論の研鑽に励むようになる。彼の演説に関する座右の銘は、キケロの「熱心と努力と知識がなければ何人も大雄弁家にはなれない」という言葉であった。

この重要な知識を身に付けるには、オックスフォード大学の教育システムは最適である。2020年のユニオンに属する学生たちも、ディベートに熱心で努力をしていた。何より、良いディベートを行うには十分な知識が必要なことを肝に銘じて、知識の習得にも全力で励んでいた。

グラッドストンのような、偉大な政治家も所属していたディベートの団体ということで、ユニオンは一層注目を浴びた。

## 5. ディベートで必要とされる知識

### 5.1 パーラメンタリー・スタイル

英国パーラメンタリー・スタイルのディベートでは、特定の動議 (Motion) が与えられ、それを支持する側である Proposition と反対する Opposition に分かれて討議の優劣を決めるものである。例えば、筆者がフロア・スピーチ (Floor Speech)<sup>10</sup> を行った2020年2月6日のユニオンの木曜日のメイン・ディベートは China Debate と呼ばれる以下のような動議であった。

“This House Would Start A New Cold War With China”

このメイン・ディベートは、大学生だけでなく世界的な政治家や弁護士、

専門家も招聘される。この日は、トランプ政権の中国戦略に関する首席顧問の Dr. Michael Pillsbury や、元北京の英国大使館一等書記官の Dr. Kerry Brown、中国から国外退去となり、現在はカナダで活躍する女優 Anastasia Lin などがディベートのメンバーであった。

メイン・ディベートはマスコミも注目し、露出度も高いので幾分ショー的な要素があり、カリスマ性のあるゲストのスピーチで結果が左右されることもある。ディベート終了後の動議の採決は、議場であるディベーター・チェンバーの賛成を表す Ayes と反対の Noes に区切られた出口を、それぞれを通った聴衆の数で優劣を決める。

## 5.2 競技ディベート

一方、学生たちが通常取り組む世界大会がある競技ディベート (Competition Debate) は結果の優劣を競技として行う討議であり、ジャッジが主に勝敗を決める。ここでは、Oxford Union で発行している、*the Oxford Union Guide to Schools' Debating* の資料と<sup>11)</sup>、筆者が1年間参加した Debating Workshop の Beginners' Squad の質的データから考察を行う<sup>12)</sup>。

通常のディベートは、賛成派4人、反対派4人で行われる。まず動議が発表され、15分間の準備時間が与えられる。賛成、反対の役割はその場で決められる。それぞれのチームは Opening の2人と、Closing の2人に分けられ、この2人で準備に入る。同じ賛成派でも、Opening と Closing は相談できない。つまり、後に話す2人は同じサイドでも、前半の2人がどのように議論を行うのかはわからない。1人当たりのスピーチの時間は7分から10分と大会によって多少異なる。

まず賛成派の Opening Government (OG) と呼ばれる最初のスピーカーが動議について議論の定義を行い、その正当性を立証する。続いて Opening Opposition (OO) と呼ばれる反対派の1番手が、賛成派の議論の弱点や過ちを指摘した上で、反論を立証する。この後、OGの2番手とOOの2番手が交互に賛成、反対の討議を行う。2番目はそれぞれ Opening の1番手のス

ピーカーをサポートし、さらに相手側の議論を攻撃する。

この後に Closing Government (CG) と呼ばれる賛成派の3番手が議論を行う。続いて Closing Opposition (CO) として反対派の3番手が議論を行う。これらの2人は、まず前半のOG, OOの4人の意見を確認した上で、弱点を防御し、自分側の有利になるように相手の議論を論破する。その後、自分の見解も述べる必要がある。賛成・反対のそれぞれの4人目はCGとCOの二人目として登壇し、すべての議論をまとめた上で、いかに自分サイドが有利であるかを論証する。彼らは Whip と呼ばれ、各陣営の議論の集約させ結論をまとめる。以下図1に簡単な概念図をまとめている。

尚、最初の方にスピーチを終えた者などは、後に続くスピーカーに対して Point of Information (POI) という、短い時間で、質問や論点の矛盾を指摘する機会がある。ただし、これは各スピーチの最初と最後の1分間にはできない。また、スピーチを中断して POI の機会を与えるかどうかは、スピーカーの裁量に任される。

図1 スクール・ディベートの役割分担の概念図

Proposition 賛成	Opposition 反対
Opening Government	Opening Opposition
1	1
2	2
Closing Government	Closing Opposition
3	3
4	4

### 5.3 ディベートで必要とされる技術と知識

いずれの競技者も15分の短い準備時間に、各自のスピーチ原稿を完成させる必要がある。単に内容を考えるだけでなく、論理性を構築するために

文章にしてまとめ、記録することが多い。それぞれは2人のチームなので、内容が被らないように、役割分担をする必要もある。戦略をまとめた後、発話を行う手順などの練習も必要である。このような作業に時間を有するため、当然ながらその場で動議に関して調べる時間はない。つまり、既に持っている知識を効率よくまとめる力が必要となる。このため大前提として、より多くの深い知識が必要となってくる。

次に大切なのは即興性である。2番目のスピーカーからは、相手側が何を話すのか予測がつかない。また、後半のCG, COは前半の内容も事前にはわからない。お互いがそれぞれの見解から、相手の論理を攻撃し、持論を守るため、論旨がどのように変化するのか推測はできない。その場において、自分の前に行われるスピーチの内容を正確に把握し、弱点や不十分な論点を指摘することが必要になる。それに加えて、準備した自分の観点を盛り込んで少なくとも7分のスピーチを展開しなくてはならない。このように各自が所持する知見を最大限活用して、即興でスピーチ原稿を修正し改善していかなければならない。

以上のように、ディベートには様々な学習能力が必要となる。ペアワークで協力して準備し、短時間に論題の分析を行い、自分の論旨を組み立てなくてはならない。さらに討議の進行や他のスピーカーの内容を正確に聞き取って批評し、論点の弱点を指摘する能力が必要となる。また、スピーチの組み立てを完成させ、効果的に発表しなくてはならない。時には、POIに対処するために、相手の質問を理解し即興で答える必要がある。

このような技術を磨くために、オックスフォード大学でディベートをしたい学生は、先に述べたユニオンで毎週開かれるディベートのワークショップに参加して技能の習得に臨むことになる。

しかし、ワークショップなどでは身に付かないのは、討議を行う前提となる、動議に関する知識である。前述の China Debate の場合、まず冷戦 (Cold War) について理解をしておかなければならない。その原因や結果を適切に評価しておく必要がある。加えて社会主義と資本主義の観点、そ

それぞれ歴史的な背景や展開、利点や欠点、現状での成果などを把握しておく必要がある。また、中国の歴史・文化、現共産党政権の政策や人権問題、さらには香港、台湾との関係も重要になってくる。

このような幅広い知識を、大学生はどのように身に付けているのだろうか。木曜日のメイン・ディベートなどで、学生が実社会で活躍している一流のゲストと堂々と討議を行うには、豊富な知識と深い洞察力の構築が必要になる。

#### 5.4 学生の学び方

ここでは、高度なディベートを行う前提として、いかなる知識を、どのように大学生が学ぶのか考察をする。このために、ユニオンのメンバーの多くが所属している、先に述べたPPEのカリキュラムや評価基準を確認してみる。

PPEはオックスフォードの人文・社会学系の中で最も人気の高いコースの1つである。毎年、政財界のリーダーを目指す若者を世界中から惹きつけている。教育の成果として、国際事情を理解し様々なキャリアや活動に役立つことが明記されている<sup>13)</sup>。

初年度は哲学と政治学、経済学の基本を学び、次年度から自分の目標に合わせて、特定の2つ分野を集中的に学ぶこともできる。週に2回はチュートリアルを受け、多読によるCTに基づいたエッセイを提出して議論を行うことになっている。

PPEの *Student Handbook 2019-2021*には、具体的な教育目標として *Intended Learning Outcomes* が明記されている (2019 : 7)。これには、*Intellectual, Practical and Transferable skills* という重要な3つの技能の習得が書かれている。これらは大まかには以下のような内容である。

*Intellectual skills* とは、様々な資料から *evidence* として活用するデータを収集し、分析し、コンテキストにあった解釈を行う。そして、様々なアカデミックの討議において、課題の根本的な観点を正確に確認し、議論が

論理的か評価を行える技術である。同時に論点の妥当性を評価し、方法論の間違いや、議論問題点や欠点を見抜く力である。

Practical skills は、複雑なプレゼンテーションの内容を聞きわけ、アカデミックな文章を批判的に読みこなし、様々なコンテキストの多様な読者に向けてうまく書く能力となる。さらに、他人と口頭による討議や議論を行い、課題の理解を深め、問題解決に取り組む能力である。

Transferable skills は、上の2つの技能を哲学、政治学、経済学のそれぞれの学問習得において活用できる能力となる。自ら主体的に取り組み、自分で判断できる強いセンスを養う。さらに、他人と建設的に協働ができ、言論でも執筆でも、効果的かつ流暢なコミュニケーションを可能にする。

以上のアカデミック能力は、オックスフォード大学の伝統である、多読し、頻繁に議論を行い、成果としてエッセイ論文を書くのに必須の技能である。さらに、これら全ては先に述べたディベートの技能を伸展させるためにも重要である。PPEはまさに哲学、政治、経済をバランスよく身に付けた将来のリーダーを輩出するのにも最適といえる。

## 6 まとめ

本論は、英国や世界のリーダーを輩出してきたオックスフォード大学において、学生がどのようにリーダーシップを学んでいくのか考察を行った。まず、中世の西洋の大学の成り立ちを確認し、これが自主的な学びのために独立し、自然発生的に集い、学問の自由を求めた集合体であることを確認した。次に、その伝統的な教育システムとして、文法、修辞学、論理学という言葉に関わる科目が重要視されて来た。書籍を積極的に活用して学び、個人指導によるアカデミックな議論を中心とし、成果としてエッセイを書くものであった。この大量の読書を可能にするには、充実した書籍を所持する多くの図書館の存在が欠かせない。

オックスフォード大学の発展の変遷において、英国の宗教改革に伴う紛

争を経験し、キリスト教学の聖地として王室との結びつきが一層強くなった。カレッジは、国王の支持で設立されるものもあり、国家の宗教的、知的な拠り所として発展していく。このため、学ぶ者は国の将来を担うという使命を意識し、このことが英国の官僚や政治家のエリートを輩出する土壌となったと考えられる。

しかし19世紀前には、宗教的にも学問的にも停滞し、本来の活気を失っていた。19世紀に入ると神学の改革がなされ、教育制度も試験を効果的に導入し改善が図られた。この変革の時期に、学生主体のオックスフォード・ユニオンが設立され、学生が自由な議論を行う聖地となった。当初は貴族階級の特権のようなディベートの組織であったが、グラッドストンなどの有能な政治家を輩出することにより、その名声も高まった。

さらに本論では、ユニオンで行われているメイン・ディベートやスクール・ディベートの形体を確認し、いかなる具体的な教育効果があるのか考察した。またメンバーの多くが専攻する、オックスフォード大学のユニークなPPEのコースの学生便覧を引用し、学部生がどのような技能を身に付けることが求められているのか検証した。これは、分析力、判断力、思考力を体系的に学べるコースであり、ディベートの上達に必須の戦略の習得が可能になる。

以上のことから、オックスフォード大学では、歴史的に英国のエリートが集まる環境がある。学問的には、個人指導や、多読、議論、エッセイの執筆を通してリーダーに必要な素養を身に付けることができる。さらにその戦略を具現化する場としてユニオンがある。この世界的ディベート組織に所属し、現役のリーダーたちと討論を行い、将来のロールモデルを知ることができる。結論としてオックスフォード大学は、世界的な問題解決のために立ち向かう、知力と討議力の習得が可能となる修練場として、今後発展していくと考えられる。

今回の報告では、具体的なディベートのトレーニング方法やその成果の検証は行っていない。さらに、オックスフォード・ユニオンでは、世界の

リーダーを招聘して、スピーチや、プレジデントとのインタビュー形式の公開対話を行っている。この際には、十分な Q&A の時間を取り、学生が直接リーダーたちに質問をする機会が豊富にある。このゲストセッションは、将来のロールモデルを知る貴重なリーダーシップのトレーニングとなっている。今後は、このようなリーダーとの交流による成果の評価も併せて実施していく必要があると考える。

### 注

- 1) 正式な討論の Motion は以下のようなものであった。  
 “This House would not in any circumstances fight for King and Country”
- 2) Ceadel (1979) に以下のような記述がある。  
 Churchill called the vote "abject, squalid, shameless" and "nauseating".
- 3) Alsop, Joseph (1970年 5月11日). “Blundering in to War-By Being Anti-War”. St. Petersburg Times.
- 4) 以下のURLに詳しい。  
<https://www.timeshighereducation.com/>
- 5) 田中 (2005 : 95) によると以下の都市に移動した。  
 ヴィチェンツァ, アレッツォ, パドゥア
- 6) 筆者が博士号を取得した The University of Birmingham の大学院でも同様にチュートリアルが中心であった。
- 7) 日本経済新聞 電子版2018/2/26  
 「大学生「読書時間ゼロ」半数超 実態調査で初」  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO27402030W8A220C1CR8000/>
- 8) 以下を参照  
 「国立大学12の真実～国立大学の正しい理解のために」  
<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400004552.pdf>
- 9) ヘンリー 8 世自身はカトリックの信者であり、その教義自体を否定したわけではない。プロテスタントを攻撃する論文を書いており、教皇レオ10世から「信仰の擁護者」(Defender of the Faith) の称号をもらっていた。彼のキャサリン・オブ・アラゴン結婚は、兄弟の妻との結婚でカトリックでは本来は許されない。これを、ローマ法王に特別に例外として認めてもらった経緯があった。このため、実は無効な結婚であるという理由で、別れ



ることを認めてもらうというのが趣旨である。英国国教はカトリックと同じ組織の形態をもっていた。

- 10) Floor Speechは木曜日のメイン・ディベートの間に、フロアーからプレジデントに指名されたメンバーが、動議について約2分の短いスピーチを行うものである。
- 11) Bailey, J., and Molyneaux, G. (2008) *The Oxford Union Guide To Schools' Debating*. Oxford: Oxford Union.
- 12) Debating Workshop はユニオンのメンバーであれば、だれでも無料で参加できる。3つのレベルに分かれており、学期中に毎週、上級生が講師となって開かれる。Beginners' Squadは初級のレベルである。
- 13) 以下のような達成目標が明示されている。

The course brings together some of the most important approaches to understanding the world around us, developing skills useful for a wide range of careers and activities.

#### 参考文献

- Brock, M.G., and Curthoys, M.C.(1997) *The History of the University of Oxford Volume VII, Nineteenth Century Oxford, Part 1*. Oxford: Clarendon Press.
- Catto J. I., Aston, T. H., and Evans, R. (1984) *The History of the University of Oxford Volume I: The Early Oxford Schools*. Oxford: OUP.
- Ceadel, M. (1979) The 'King and Country' Debate, 1933: Student Politics, Pacifism and the Dictators. *The Historical Journal*, 22:2, 397-422.
- 船守美穂 (2009) 「世界の有力大学の国際化の動向 (5) オックスブリッジ米国の有力大学と競争する英語圏の大学」『大学・短期大学・専修学校のためのリクルートカレッジマネジメント』27-1, 50-53.
- Gerald, C. (1970) Old Mortality at Oxford: Monsman. *Studies in Philology*, 67-3, 359-389.
- Graham, F. (2005) *Playing at Politics*. Edinburgh: Dunedin Academic Press.
- 本田一二 (1985) 「中世大学の起源と形成」『専修商学論集』39, 77-99.
- 行安茂 (1966) 「オックスフォード大学の伝統とT.H.グリーン：ベリオル・カレッジを中心として」『岡山理科大学紀要』2, 111-121.
- 荻谷剛彦・吉見俊哉 (2020) 『大学はもう死んでいる？トップユニバーシティーからの問題提起』集英社新書。
- 荻谷剛彦 (2017) 『オックスフォードからの警鐘：グローバル化時代の大学論』

中公新書ラクレ.

- Nakatani, Y. (2015) Effective oral presentations by business people in TED: Implications for developing CEFR can-do lists. *International Journal of Conceptions on Management and Social Sciences*, 3-4, 81-83.
- Nakatani, Y. (2016) Exploring business communication strategies based on CEFR. *International Journal of Language, Literature and Linguistics*, 2-3, 86-89.
- Nakatani, Y. (2017a) Exploring writing strategies for guiding readers: The use of metadiscourse in CEFR-based textbooks. *International Journal of Management and Applied Science Institute of Research and Journals*, 3-11, 14-17.
- Nakatani, Y. (2017b) The applicability of emotional intelligence through CEFR towards enhancing cooperative teaching and self-learning in Japan. *WWA Journal*, 6, 18-30.
- 中谷安男 (2004) 「オックスフォード大学におけるコミュニケーション活動」『比較文化研究』65, 69-78.
- 中谷安男 (2010) 「国際ビジネス英語到達目標に関するインタビュー調査 CEFR-Jの質的検証への考察」『東京理科大学紀要 (教養篇)』42, 91-109.
- 中谷安男 (2016a) 「CEFRの上位者のビジネスコミュニケーション・ストラテジーの検証: 英語活用社員の調査」『国際ビジネスコミュニケーション学会年報』75, 13-31.
- 中谷安男 (2016b) 『大学生のためのアカデミック英文ライティング』大修館書店.
- Russell M., and Wyland, R. M. (2001) The Attic Society's "Oxford Review": idealism, failure, and early nineteenth-century periodical culture at the University of Oxford. *Victorian Periodicals Review*, 34:2, 128-146.
- 酒井吉栄 (1970) 「大学自治の中世的原型—ポローニャ とパリのばあい」『愛知大学法経論集』64 : 1-54.
- 田中建彦 (2005) 「大学の起源と学問の自由」『長野県看護大学紀要』7, 93-100.
- 田中正弘 (2014) 「オックスフォード大学の学年末考査に関する事例研究: 何が問われ, どのように採点されているのか」『大学論集』45, 143-158.
- 渡部亮 (2009) 「ケンブリッジ大学と英国の教育制度」『経済志林』77-2, 325-339.
- Walter, D. (1984) *The Oxford Union: Playground of Power*. London: Macdonald.

## How to Learn Leadership at University of Oxford

Yasuo NAKATANI

### 《Abstract》

This paper explores how students at the University of Oxford learn leadership and enhance skills that will enable them to become future leaders. This university is regarded as one of the most competitive and prestigious in the world. Firstly, we review the history of the University of Oxford in terms of its relationship with the British monarchy and the Anglican church to clarify the university's mission to educate the future leaders of the country. We then examine the university's unique education systems, such as tutoring, which enable students to think deeply and critically and become familiar with intensive discussion. Finally, we look at one of the world's most influential debating societies, the Oxford Union, by focusing on how the Union helps students to develop the abilities required to engage in competitive debates. The results indicate how Japanese universities could develop leadership programs relevant to the enhancement of current educational issues.

